

月次運用実績レポート

2014年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

お知らせ

平成26年4月1日から、消費税率が5%から8%に引き上げられることから、
資産運用関係の費用を変更させていただきます。
9ページの「資産運用関係費」をご確認ください。

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲3.49%	▲3.48%	▲0.02%	3.23%	▲12.54%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	▲3.43%	0.53%	4.51%	14.96%	4.85%
日経平均株価(225種・東証)	▲4.09%	▲0.17%	3.20%	13.24%	3.71%
差異	0.66%	0.70%	1.31%	1.72%	1.15%

<純資産総額>

純資産総額	113.38億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウエイト
1	電気機器	17.31%
2	情報・通信業	12.07%
3	小売業	11.26%
4	輸送用機器	7.13%
5	化学	7.08%
6	医薬品	6.26%
7	機械	5.01%
8	食料品	4.48%
9	建設業	3.10%
10	不動産業	3.04%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウエイト
1	ファーストリテイリング	8.64%
2	ソフトバンク	6.19%
3	ファナック	5.00%
4	KDDI	2.96%
5	京セラ	2.61%
6	本田技研工業	1.84%
7	信越化学工業	1.63%
8	ダイキン工業	1.60%
9	セコム	1.60%
10	東京エレクトロン	1.58%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.09%
一部上場	99.09%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.91%
株式実質	100.00%
現金その他	0.91%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス3.53%と下落しました。日銀による追加金融緩和策への期待が高まったことなどから上昇してはまりましたが、その後、米国における企業成長の鈍化懸念などから株安となったことや、日銀総裁の会見を受けて早期の追加緩和期待が後退したことなどから下落しました。中旬以降、為替市場で緩やかな円安となったことや、米国において企業決算発表が本格化し業績懸念が後退したことなどから、日経平均株価はやや値を戻しました。月末にかけては、米国大統領が来日したものの日米TPP協議に目立った進展がなかったことなどが、株価の重しとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	▲4.14%	▲5.46%	▲2.70%	0.10%	▲19.88%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

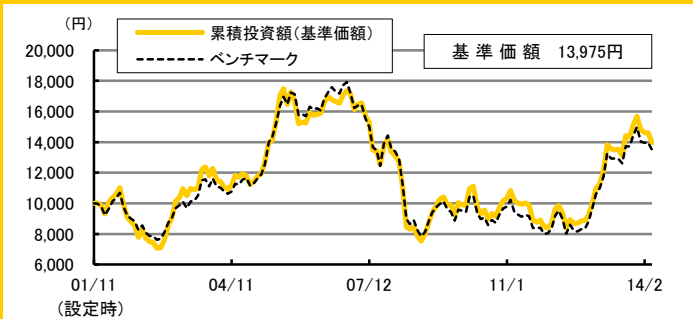
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年4月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年4月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲4.25%	▲5.65%	▲2.48%	1.01%	39.75%
ベンチマーク	▲3.36%	▲3.85%	▲1.59%	1.75%	35.00%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 754.2 億円 (2014年4月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年3月31日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.4%
2	本田技研工業	輸送用機器	3.1%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
5	三菱電機	電気機器	2.7%
6	オリックス	その他金融業	2.6%
7	日本電産	電気機器	2.6%
8	ミスグループ 本社	卸売業	2.6%
9	マキタ	機械	2.4%
10	シマノ	輸送用機器	2.3%
(組入銘柄数: 215)			上位10銘柄合計 27.5%
			(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

＜運用コメント＞

4月の東京株式市場は、日銀による追加金融緩和が遠のいたことで失望売りを浴びる場面があり、月間でも下落となりました。日本株は、戻り歩調を示しつつあった前月末来の流れを受けて始まりました。米国景気の拡大基調を改めて確認するマクロ指標が発表されると、月初にS&P500種株価指数が史上最高値を更新、日本株も戻り高値をつけました。しかし、その後米国市場にて利益確定の売りが膨らむ中、日銀金融政策決定会合の結果を踏まえて、当面の追加緩和期待が剥落すると、日本株は一部投資家の失望売りによって急落を強いられました。月内に年初来安値を更新した後は、割安感からの買い物も入って若干の反発を見せましたが、市場の出来高は一段と細り、上値は重い展開でした。環太平洋経済連携協定(TPP)の日米交渉も早期合意に至ることが出来ず手掛かりに欠ける中、決算発表の本格化や日米両国の金融政策会合を前に、様子見気分の強いまま当月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲3.36%、日経平均株価は▲3.53%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年3月31日現在)

＜資産別組入状況＞

株式	97.6%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	2.2%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.5%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

＜市場別組入状況＞

東証1部	96.8%
東証2部	0.1%
ジャスダック	0.4%
その他市場	0.4%

＜組入上位5業種＞

電気機器	18.8%
輸送用機器	11.4%
機械	8.9%
銀行業	7.0%
情報・通信業	6.3%

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	1.15%	5.20%	9.57%	21.29%	14.78%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	1.29%	5.74%	10.72%	23.89%	132.60%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	1.41%	6.08%	11.44%	25.32%	162.53%
差異	▲ 0.12%	▲ 0.34%	▲ 0.72%	▲ 1.43%	▲ 29.93%

<総資産総額>

純資産総額 7,875百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,297

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.5%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
6	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%
7	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
8	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.8%
9	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	97.8%	
	<北米>		62.4%
		アメリカ	58.0%
		カナダ	4.5%
	<アジア・太平洋>		5.5%
		オーストラリア	3.5%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.7%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>		29.7%
		イギリス	9.5%
		フランス	4.6%
		ドイツ	4.1%
スイス		4.0%	
オランダ		1.2%	
イタリア		1.2%	
スペイン		1.6%	
スウェーデン		1.4%	
フィンランド		0.4%	
<アフリカ・中東>	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.6%	
	ノルウェー	0.4%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		2.2%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

4月の外国株式市場は、米国市場を中心に前月に引き続いてテクノロジー関連株式(バイオ関連やインターネット関連)が売られたものの、好調な企業決算や活発なM&A活動に下支えされて主要市場の月間騰落率は概ねプラスとなりました。米国市場は月初に公表されたマクロ指標が良好だったことからS&P500指数は1日、2日と連続して終値ベースで過去最高値を記録しました。しかし、3日以降はバリュエーションが高すぎるとの懸念からテクノロジー関連の銘柄が売られ、第2週末まで下落基調となりました。第3週目以降は市場予想を上回る決算を公表した企業を評価したり、ヘルスケア業界を中心としたM&Aの動きを好感などして月末にかけて緩やかに上昇しました。ダウ平均は16,580.84(前月比+0.75%)、ナスダック総合指数は4,114.56(前月比-2.01%)、S&P500指数は1,883.95(前月比+0.62%)で終了しています。

欧州株式市場は、月初はM&Aのニュースや良好な米国のマクロ指標を好感して上昇してはまりましたが、第2週に入るとテクノロジー株の下落、ウクライナでの緊張の高まり、中国の景気減速懸念などを受けて月央まで下落傾向となりました。月後半は米ファイザーが英アストラゼネカに買収提案を行ったり、米GEが仏アルストムのエネルギー部門買収に向けて協議を行うなどM&Aが活発化したことを受けて株価は上昇基調となりました。英FT指数は6,780.03(前月比+2.75%)、仏CAC指数は4,487.39(前月比+2.18%)、独DAX指数は9,603.23(前月比+0.50%)で終了しています。

アジア株式市場は、オーストラリア市場は月央での落ち込みも殆どなく、低金利を追い風に収益拡大が期待される銀行株が牽引して緩やかに上昇しました。一方、香港市場では中国による追加的な景気刺激策への期待や上海と香港の株式市場の相互乗り入れ計画を好感して10日までに前月末比で5%近く上昇しましたが、月末までには追加刺激策の期待も後退してほぼ変わらずで引けました。結局、豪ASX200指数は5,489.07(前月比+1.75%)、香港ハンセン指数は22,133.97(前月比-0.08%)で終了しています。

外国為替市場は、先進国を中心に堅調な経済指標が散見された一方、中国の軟調な貿易統計や継続するウクライナ情勢の緊迫化を受けて新興国景気に対する懸念が高まったことを背景にリスク許容度が若干悪化する中、日本円は主要通貨全般に対して動意に欠ける展開となりました。円は対米ドルで月間0.30%上昇の102.61円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比1.41%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲0.00%	7.11%	▲3.78%	▲1.71%	39.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	0.1%	7.8%	▲3.3%	▲0.4%	80.1%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.87%
2	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	3.60%
3	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	3.50%
4	中国建設銀行	中国	銀行	3.31%
5	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.11%
6	安徽海螺水泥	中国	素材	3.07%
7	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.94%
8	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	2.94%
9	モバイル・テレシステムズ(ADR)	ロシア	電気通信サービス	2.93%
10	ビッドヴェストグループ	南アフリカ	資本財	2.83%

※マザーファンド・ベース (2014年3月31日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

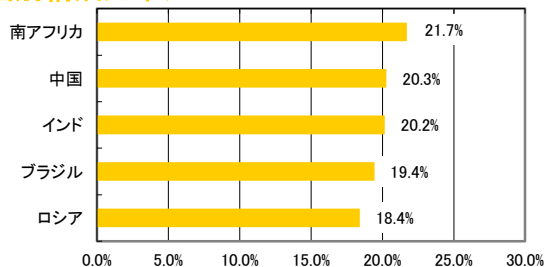
市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は小幅下落しました。月初は、FRB(米連邦準備制度理事会)のイエレン議長が低金利政策を今後もしばらく続ける方針であると示したことや、中国政府が景気刺激策を打ち出すとの期待感から上昇基調となりました。しかし月後半は、発表された景気刺激策が市場予想より小規模なものとなり中国の経済成長鈍化への懸念が払拭されなかったことや、引き続きウクライナ情勢の先行き不透明感が重石となり、月間では小幅下落となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では、ブラジルを除く全ての国が下落しました。

運用状況

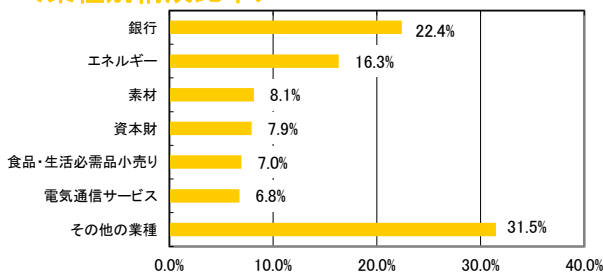
- ・当ファンドの月末基準価額は14,835円、前月末比+0.1%となりました。
- ・当月は、多くの投資通貨が対円で下落したことは基準価額を押し下げたものの、保有銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・組入保有証券に対する国別の投資比率は、南アフリカ、中国、インドは20%を上回る比率となった一方で、ロシア、ブラジルは20%を下回る比率となりました。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入保有証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外債券型(GW)	0.39%	2.20%	5.82%	4.05%	28.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用) (運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	0.49%	2.58%	6.75%	5.55%	85.73%
ベンチマーク	0.45%	2.41%	6.49%	7.08%	64.36%
差異	0.04%	0.17%	0.26%	▲ 1.53%	21.37%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.88%
平均直接利回り	2.67%
平均最終利回り	2.16%
平均デュレーション	3.95年
平均償還期間	5.17年
平均格付け*	AA
債券組入比率	99.33%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	33.01%
ユーロ圏	51.12%
イギリス	1.60%
カナダ	0.00%
メキシコ	7.76%
オーストラリア	1.83%
日本	0.13%
その他	4.56%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	48.40%
AA	23.40%
A	10.80%
BBB	17.10%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.30%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	70.81%
モーゲージ債、アセットバック債	2.14%
社債	26.38%
キャッシュ等*	0.67%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、債券購入プログラム終了後も相当な期間は利上げを実施しないとの声明が発表されたこと、またウクライナ情勢を巡る欧米とロシアの対立が深刻化したことなどにより、月を通じてみると小幅の上昇となりました。(2年債利回りは前月比ほぼ同水準、10年債利回りは0.07%下落しました。)

ユーロ圏債券相場は、インフレ鈍化懸念を背景としたECB(欧州中央銀行)による追加緩和期待の高まりに加え、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクに対する懸念の高まりがプラス材料となり、堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比ほぼ同水準、10年債利回りは前月比0.10%下落しました。)英国債券相場は、1-3月期実質GDP(国内総生産)を始め一部の経済指標が軟調であったことや、米国で早期利上げ観測が後退したこと等がプラス材料となり、堅調な推移となりました。(2年債利回りは前月比ほぼ同水準、10年債利回りは前月比0.07%下落しました。)

日本債券相場は、中国景気やウクライナ情勢に対する懸念の高まりなどを背景に、月を通じて見ると堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比ほぼ同水準、10年債利回りも前月比ほぼ同水準となりました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス0.49%となり、ベンチマークを0.04%上回りました。英国の金利リスクを少な目としたことがマイナスとなった一方、米国の長期債に対する積極姿勢がプラスに寄与し、パフォーマンスはベンチマークを上回る結果となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	1.10%	1.50%	3.36%	3.51%	11.14%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

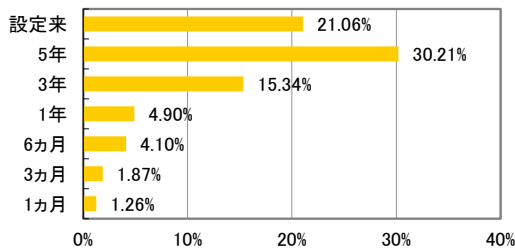
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<基準価額騰落率—累積収益率—>



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	80.7%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	17.0%
3				
4				
5				

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	2銘柄
公社債の平均残存期間	9.45年

国内債現物	97.7%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.3%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	97.7%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。

『既起こった物価の変動要因』の概況: 当月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前月末対比横ばいとなりました(当月影響なし)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況: 第17回物価連動国債(以下、第17回債)の期待インフレ率は上昇しました。月初1.2%台後半で始まり、上旬の第18回物価連動国債(以下、第18回債)の堅調な入札結果を受けて、1.3%台後半に上昇しました。その後は上昇一服感からもみ合う場面もありましたが、下旬に発表される消費者物価指数の上振れ期待等を背景に再び上昇し、月末は1.4%台前半となりました(当月プラス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 当月の新発10年国債利回り(国内長期金利)は低下しました。国内長期金利は、国内外の株式市場が軟調に推移したこと等を受けて中旬にかけて低下しました。その後は、株安傾向の一服や、米経済指標の改善等を受けて同国債金利が上昇したこと等から、国内長期金利は低下幅を縮め、月末を迎えました(当月プラス要因)。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因と金利の変動要因がプラスとなり、当月末の基準価額は前月末対比上昇しました。

第2回債～第16回債に比べ、第17回債と新たに発行された第18回債が相対的に割安と判断し、マザーファンドにて第5回債、第12回債をすべて売却し、投資信託への資金流入分を含めて第17回債、第18回債を購入しました。この結果、当月末では第17回債の実質組入比率を81%程度、第18回債を17%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を9.5年程度と前月末対比長期化させました。

■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は概ね良好と考えます。①引き続き日本銀行は大胆な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、②2014年の消費税率引き上げに加えて、2015年に更なる消費税率引き上げが見込まれていることなどから物価は上昇基調で推移するものと思われます。

一方、①物価の上昇に対して、賃金などの所得の上昇が追いつかない場合には、消費者の購買力が低下し、物価上昇が持続しなくなる可能性がある点、②海外経済の影響を受けて国内景気が減速した場合、物価押し下げの要因となる点、などは注意が必要と考えます。

このような見通しの下、高位の組入を維持しながら、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(08/08)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	3.47%	8.67%	9.23%	4.29%	▲5.63%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	3.7%	9.4%	10.4%	5.9%	11.9%
ベンチマーク	3.8%	9.6%	10.7%	6.6%	18.5%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	98.0%
その他の資産	2.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	1.6%
外貨計	98.4%
アメリカ・ドル	66.3%
ユーロ	7.4%
イギリス・ポンド	7.0%
その他の外貨	17.8%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	67.3%
オーストラリア	9.6%
イギリス	7.0%
オランダ	4.2%
シンガポール	3.8%
その他の国・地域	8.2%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.2%
2	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	3.0%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
4	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
6	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	2.2%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.2%
8	HCP INC	アメリカ	2.2%
9	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.1%
10	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.1%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●欧米における長期金利低下や株式市場の上昇、欧州の堅調な景況感などを受けて、外国リート市場は上昇しました。ウクライナ情勢の緊迫化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、米ドルは対円で下落(円高)しましたが、欧州の景気回復期待などを背景に、ユーロは対円でやや上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額	17.7 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	281 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

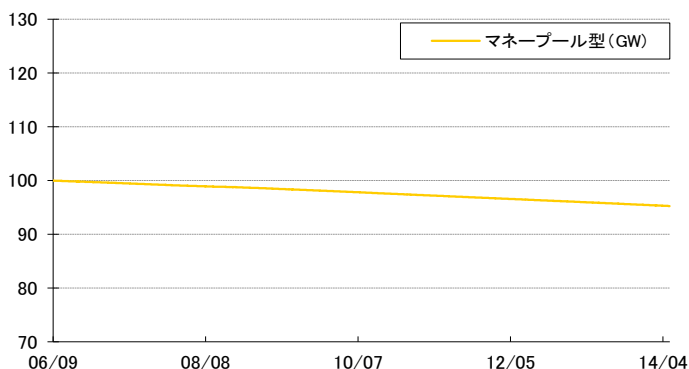
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.18%	▲0.36%	▲0.71%	▲4.73%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金金・その他	10.3%
投資信託	89.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

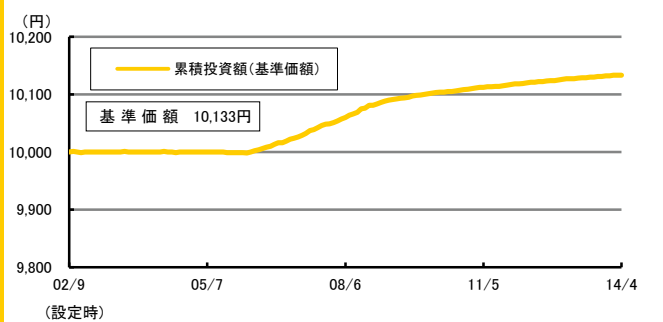
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネープールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2014年4月30日現在)



商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年4月30日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.02%	0.06%	1.33%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円

純資産総額 125.8 億円 (2014年4月30日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンドベース) (2014年3月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	91.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	9.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	91.0%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		9.0%

平均残存日数	61.90日
平均残存年数	0.17年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)

組入上位10銘柄(マザーファンドベース) (2014年3月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第436回 国庫短期証券 2014/06/09	債券	AA/Aa	15.8%
2	第433回 国庫短期証券 2014/05/26	債券	AA/Aa	12.6%
3	第437回 国庫短期証券 2014/06/16	債券	AA/Aa	12.6%
4	第441回 国庫短期証券 2014/06/30	債券	AA/Aa	12.6%
5	第434回 国庫短期証券 2014/06/02	債券	AA/Aa	7.6%
6	第439回 国庫短期証券 2014/06/23	債券	AA/Aa	7.6%
7	第425回 国庫短期証券 2014/04/21	債券	AA/Aa	6.3%
8	第421回 国庫短期証券 2014/04/07	債券	AA/Aa	5.1%
9	第427回 国庫短期証券 2014/04/28	債券	AA/Aa	3.2%
10	第428回 国庫短期証券 2014/05/07	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 86.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
	マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。